

九州防衛局
総務部発行

◆

福岡市博多区博多駅東
2丁目10-7

福岡第二合同庁舎内
電話 092-483-8813



戸畑祇園大山笠

(写真提供：北九州市戸畑区役所)

主な内容

局長ほか幹部を迎える	2
局長着任挨拶	2
局新幹部の紹介	3
再編交付金事業について	4~5
米軍の行為に係る損害賠償手続き	6
人事異動	7
主要職員名簿	8

九州防衛局

※九州防衛局ホームページ

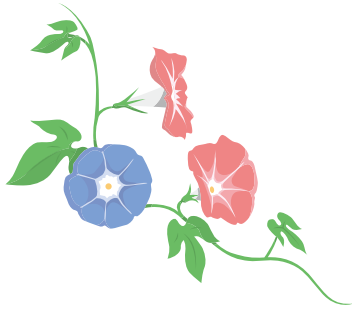
<http://www.mod.go.jp/rdb/kyushu/>



局長ほか 幹部を迎える

八月一日付けで原田局長が退職し、多田長崎支局長が装備施設本部副本部長へ、鈴木熊本支局長が沖縄局総務部長へ、中村総務部長が労務管理機構本部業務部長へ、三輪企画部長が本省人事教育局労務管理官へ転任しました。

後任の局長には木坂本省大臣官房審議官が、長崎支局長には小川装備施設本部総務課長が、熊本支局長には末永装備施設本部需品課長が、総務部長には田中本省周辺環境整備課長が、企画部長には竹中本省施設整備課建設制度企画官が発令されました。



木坂局長着任挨拶

この度、第二代九州防衛局長を拜命致しました木坂でございます。

今回、九州管内の防衛行政全般を所掌する九州防衛局約三四〇名の責任者として着任し身の引き締まる思いでございます。

私共は、昨年一月に防衛省への移行、九月に防衛施設庁の廃止を含む防衛省の組織改編と大きな変革を共にして参りました。特に、九州防衛局の変革を担った皆様におかれましては、所掌事務も広がり、これまで以上に各部隊・機関との連携が求められております。

地方防衛局は、地方における防衛行政全般の拠点としての任に当たることとなり、早速、新たな取り組みとして、国民や地方自治体の皆様に防衛行政を理解して頂くために、防衛セミナーの開催や防衛白書の説明などを実施することとなりました。

また、従来から実施しております防衛施設行政につきましても、自衛隊及び米軍の防衛施設の安定的使用を図ることが重要な任務とされ、皆様は、まさにこのための第一線にあり、その業務を担っているわけであります。

当局管内には、陸・海・空の各自衛隊の方面隊や総監部といった重要な自衛

隊施設と米軍施設があります。

特に佐世保地区においては陸・海の自衛隊施設及び米海軍の重要な防衛施設が存在し、かつ、防衛施設と民間施設との競合問題が、永年にわたっての懸案となっていると承知しております。

また、来年一月には、日出生台演習場で第七回目の米海兵隊の実弾射撃訓練が実施される予定であると聞いております。この射撃訓練が円滑に終了することができまますよう、職員一丸となって臨まなければならないと思っております。

この外にも鹿屋基地に係わる米軍再編問題など複雑かつ困難な問題があるとのことですが、皆さんとともに着実に解決に向けて努力して参りたいと思っておりますので、どうぞ宜しくお願い致します。

次に、綱紀の保持について申し上げます。

昨今、当省に対する国民の関心は高いものがあり、我々職員に向けられる国民の目も厳しいものとなっております。綱紀の保持については、皆様には、日頃から心していると信じておりますが、ここに改めて十分留意され、各自が責任を持って対応していただき

ますようお願い致します。

最後になりますが、今年の夏は特に暑いと聞いています。仕事を進めていきます上で健康管理には、十分配慮していただきたいと思います。

皆様と御家族の健康を祈念いたしますとともに原田前局長と同様、御支援・御協力をよろしくお願いいたします。私の着任挨拶とさせていただきます。



局新幹部の紹介
(異動関係)



局長

木坂 慎一
昭和三十三年生まれ

昭和五十四年四月 防衛局

平成十九年一月 大臣官房
* 審議官

平成二十年八月 現職



長崎支局長

小川 隆久
昭和二十七年生まれ

昭和五十一年四月 調達実施本部

平成十九年九月 装備施設本部
* 総務課長

平成二十年八月 現職



熊本支局長

末永 龍介
昭和二十八年生まれ

昭和五十三年四月 防衛施設庁

平成十九年九月 装備施設本部
* 需品課長

平成二十年八月 現職



総務部長

田中 敏博
昭和二十六年生まれ

昭和五十一年四月 防衛施設庁

平成十九年九月 地方協力局
* 周辺環境整備課長

平成二十年八月 現職



企画部長

竹中 正二郎
昭和三十年生まれ

昭和五十七年四月 防衛施設庁

平成十九年九月 経理装備局
* 施設整備課
* 建設制度企画官

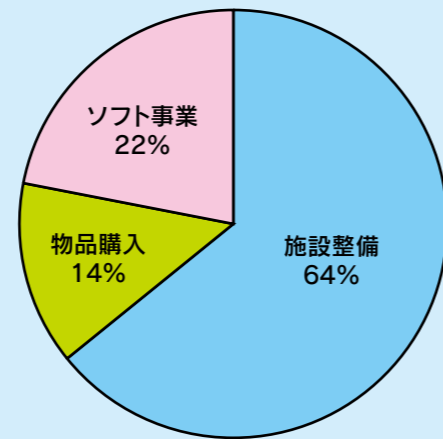
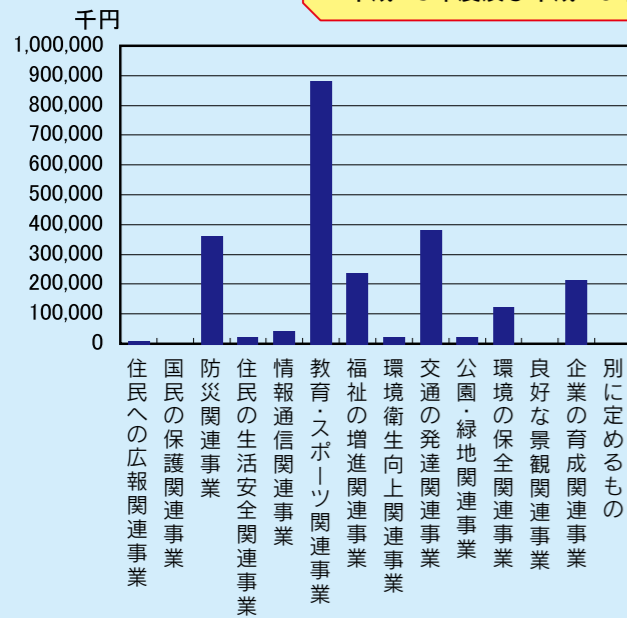
平成二十年八月 現職



米軍再編の円滑な実施に資することを 目的とする再編交付金事業が始まりました。

実施状況 (九州防衛局管内)

平成19年度及び平成20年度1次分までの計画(交付金ベース)



事業種別の状況
 施設整備・・・耐震補強工事、道路整備など
 物品購入・・・消防車、パソコン購入など
 ソフト事業・・・高齢者いきいき基金、防災マップの作成など

交付対象事業別の状況



富田小学校耐震補強工事

事業主体: 宮崎県新富町
 事業内容: 耐震改修工事
 鉄筋コンクリート造3階建て
 延べ4,421㎡
 事業費: 115,561,000円
 交付金額: 110,000,000円



築上町子育てすこやか基金事業

事業主体: 福岡県築上町
 事業内容: 妊婦健康診査、子どもフェスティバル事業の実施
 事業費: 20,000,000円
 交付金額: 19,000,000円

その他のソフト事業

芸術・文化振興基金事業、環境美化推進基金事業、健康・スポーツ振興基金事業、バス運行事業調整基金事業、すこやか安心基金事業、高齢者いきいき健康基金事業、地域防災計画策定等

再編交付金とは



再編交付金は、米軍の再編の実施にあたり、その周辺地域において影響を受ける住民の生活の利便性の向上及び産業の振興に寄与する事業に係る経費に充てるため、用途を特定した交付金です。

交付対象の自治体は平成19年10月31日以下のとおり指定されています。

- 築城飛行場関係
行橋市、みやこ町、築上町
- 新田原飛行場関係
宮崎市、西都市、高鍋町、新富町

再編交付金の用途は拡大されています。

再編交付金事業は、従来から周辺対策で行っている公共用施設の整備のみならず、例えば、子育て支援事業や教育、スポーツ及び文化に関する各種イベント事業などの、いわゆるソフト事業についても幅広く対象としています。

交付対象事業	事業例
1 住民に対する広報に関する事業	広報パンフレット作成、説明会開催等の米軍再編広報事業、各種行政情報のオンライン提供等の行政活動広報事業
2 国民の保護のための措置に関する事業	国民保護のための緊急通報システムの整備、国民保護計画の策定に関する調査研究、備蓄倉庫等の整備
3 防災に関する事業	消防自動車、防火水槽、消火栓、無線施設などの整備 防災パトロール、防災教育啓発、防災訓練等の地域防災事業
4 住民の生活の安全の向上に関する事業	緊急通報システム、防犯カメラの設置、パトロール車の整備、防犯教育啓発等の生活安全事業
5 情報通信の高度化に関する事業	行政の情報化推進事業、光ファイバー網の整備・維持管理、高度情報通信ネットワーク形成に関する調査研究等の高度情報通信ネットワーク形成事業
6 教育・スポーツ及び文化の振興に関する事業	教育・スポーツ及び文化関連施設整備事業、伝統、芸術その他文化の保護、継承事業、観光PR等の地域資源開発事業、観光資源開発事業、地域おこし事業、イベント支援事業、住民参加活動支援事業、人材育成事業
7 福祉の増進及び医療の確保に関する事業	福祉サービス提供事業、老人・障害者福祉事業、育児支援事業、保育事業、医療体制向上事業
8 環境衛生の向上に関する事業	上水道、火葬場等の整備、防疫、徐染等の環境衛生事業
9 交通の発達及び改善に関する事業	市町村道、橋梁、歩道、交通案内表示・システム等の整備、交通安全講習会開催等の交通関係事業、地域内巡回バス等の地域内移動網運営事業
10 公園及び緑地の整備に関する事業	都市公園、緑地帯の整備事業
11 環境の保全に関する事業	一般廃棄物処理施設、下水道、公衆便所、農地保全施設等の整備、ゴミ減量化対策、希少動物保護等の環境保全事業等地域森林整備事業、公害防止事業
12 良好な景観の形成に関する事業	都市環境設計等の景観整備事業
13 企業の育成及び発展並びにその経営の向上を図る事業	産業関連施設整備事業、地場産業振興支援事業、地域内就業支援事業、地域の産業の近代化及び活性化事業、地域の産業関連技術の振興事業、公共用施設利用促進支援事業
14 生活環境の整備に関する事業で別に定めるもの	上記に該当しない事業で、住民の生活の利便性の向上及び産業の振興に寄与すると認められる事業

九州防衛局では、米軍の行為によって被害を受けた方々への損害賠償等の業務を行っています。

米軍の行為に係る損害賠償手続き

日本国に駐留している米軍人・軍属の行為（事件・事故）によって、国民の身体及び財産に被害を受けられた場合には、受けた損害について「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」第18条の規定に基づき、損害賠償等を請求することができます。

事件・事故発生

九州防衛局（支局、各防衛事務所）にご連絡下さい。

九州防衛局から損害賠償請求手続等の説明を受けて下さい。

九州防衛局等へ損害賠償請求の提出

(公務上)

地方防衛局が事故の調査・損害内容を審査して防衛省地方協力局に送付

日本国（防衛省地方協力局）と合衆国当局との協議

地方防衛局による賠償金額の決定・通知

賠償金額の同意・支払い

(公務外)

地方防衛局が事故の調査・損害内容を審査して報告書を作成し、地方協力局を経由して合衆国当局に送付

合衆国当局による審査

合衆国当局による補償金額の決定・通知

補償金額の同意・支払い

- 米軍等の行為が**公務上**の場合（地位協定第18条第5項）
 - ・被害を受けた損害額を**日本国政府**が支払います。
 - ・損害賠償金を請求できる期間は、事故が発生したときから3年間です。
- 米軍等の行為が**公務外**の場合（地位協定第18条第6項）
 - ・原則として、交通事故での保険解決のように直接加害者との間で示談解決することになりますが、**示談により解決が困難な場合**、加害者に代わって**合衆国政府**が補償金の額を決定して支払います。
 - ・補償金を請求できる期間は、事故が発生したときから**2年間**です。

※米軍人・軍属が運転する私有車両（Yナンバー等）との交通事故の場合は、相手が加入している任意自動車保険の保険会社名・保険番号などを確認して、保険会社等へお問い合わせ下さい。

問 い 合 わ せ 先	九州防衛局	業務課事故補償係	福岡市博多区博多駅東2-10-7	092-483-8821
	熊本防衛支局	業務課業務第一係	熊本市東町1-1-11	096-368-2172
	小倉防衛事務所	業務課業務係	北九州市小倉北区大手町13-26	093-561-2434
	佐世保防衛事務所	業務課業務第二係	佐世保市木場田町2-19	0956-23-3157
	別府防衛事務所	業務係	別府市大字別府3051-1	0977-21-0215
	宮崎防衛事務所	業務係	宮崎市中村東1-2-29	0985-54-1658

人事異動

人事発令	氏名	前職
○ 転出		
6月1日付 佐世保地方総監部防衛部第3幕僚室 国民保護調整専門官	真島 幸久	熊本支局業務課行政財産管理第1係長
8月1日付 装備施設本部副本部長(管理担当)	多田 秀高	長崎支局長
沖縄防衛局総務部長	鈴木 利弘	熊本支局長
独立行政法人駐留軍等労働者労務 管理機構業務部長	中村 泰孝	総務部長
人事教育局服務管理官	三輪 恒佳	企画部長
地方協力局補償課企画官	柏谷 篤宣	企画部地方調整課長
地方協力局地方調整課訓練調整室 基地対策調査専門官	小松 幸弘	企画部地方調整課基地対策室調査専門官
機動施設隊	宮元 達郎	総務部総務課総合調整官
呉造修補給所武器部長	小倉 五十司	長崎支局装備課システム調整官
自衛隊大阪地方協力本部募集課	今村 晃	長崎支局装備課検査官
○ 転入		
7月1日付 調達部調達計画課長	石倉 三良	大臣官房秘書課付
7月4日付 総務部総務課総合調整官	嶋崎 丈文	阪神基地隊
8月1日付 局長	木坂 慎一	大臣官房審議官
長崎支局長	小川 隆久	装備施設本部総務課長
熊本支局長	末永 龍介	装備施設本部需品課長
総務部長	田中 敏博	地方協力局周辺環境整備課長
企画部長	竹中 正二郎	経理装備局施設整備課建設制度企画官
企画部地方調整課長	千葉 俊之	地方協力局地方調整課部員
企画部地方調整課基地対策室調査 専門官	鶴田 広明	地方協力局地方協力企画課総務係長
長崎支局装備課装備管理官	古井 伸吾	技術研究本部技術開発官(船舶担当)付

九州防衛局主要職員名簿(課長相当官以上)

8月1日現在

職 名 (旧職名)	氏 名
局 長	木 坂 慎 一
次 長	多 田 孝 基
防 衛 補 佐 官	緒 方 大 介 (自衛官)
会 計 監 査 官	伊 波 慎 一
総務部長	田 中 敏 博
総務課長	村 石 一 成
会計課長	水野谷 賢 司
契約課長	横 枕 義 幸
労務対策官	廣 瀬 清 志
報道官	荒 木 民 主
企画部長	竹 中 正 二 郎
次 長	花 田 誠
地方調整課長	千 葉 俊 之
基地対策室長	落 合 憲 次
周辺環境整備課長	田 中 修 一
防音対策課長	妹 尾 弘 志
住宅防音課長	宮 崎 政 則
調達部長	大 楽 幸 市
次 長	中 村 能 昭
調達計画課長	石 倉 三 良
建築課長	櫻 井 淳
土木課長	高 橋 和 徳
設備課長	崎 村 良 文
総括建設監督官	知 識 眞
管理部長	横 山 博 幸
業務課長	用 貝 良 一
施設補償課長	江 藤 公 智
施設管理課長	下 川 幹 雄
施設取得課長	古賀原 覚
管理調整官	小 野 修 一
小倉事務所長	三 浦 正 典
佐世保事務所長	鶴 田 大 介
次 長	田 中 丈 一
別府事務所長	菅 原 善 昭
長崎支局長	小 川 隆 久
次 長	大 野 慶 二 (自衛官)
首席検査官	後 藤 万 寿 夫 (自衛官)
総務課長	山 本 義 光
装備課長	藤 山 謙 司 (自衛官)
熊本支局長	末 永 龍 介
次 長	谷 口 英 二
総務課長	草 積 一 夫
業務課長	垣 田 豊 吉
建築課長	中 村 純 男
土木課長	穆 佐 昇
設備課長	中 野 晶 夫
建設計画官	垣 田 頼 成
宮崎事務所長	後 藤 尊 利

*** 地方防衛局だより ***

【当直室】九州防衛局は、休日・深夜を問わず、不測の事態に対応するため、当直制度を導入しています。
 電 話 (092)483-8832 FAX (092)472-1959
 平日は 17:30 から翌日 08:30 まで、休日は終日。 夜間・休日に2名の職員を配置。